



渡辺 重雄 議員

質問 地方創生総合戦略の実施計画と進め方について

今回の戦略は従来の延長線上では成果が期待できないと考えており、具体的に今までとどこを変えて推進するのか、現在の各組織との連携や活かし方についてどのように考えているか、また、糸魚川市にとって、新たな視点での、新たな組織の必要はないのかなど、より具体的な推進体制や進め方が成否の重要なカギを握っていると考えている。

事業の実施計画、推進体制、進行管理と推進方法、産官学金労言の各組織、チーム糸魚川、各行政区及び地区公民館との連携と関わり、集落支援員、地域おこし協力隊、地区担当職員の役割について伺う。

▼市長答弁

事業の推進については、総合計画の実施計画に計上して進めていくこととなり、重点的に取り組む事業や複数課にまたがる事業などについては、庁内委員会を設置して取り組んでいく。また、外部委員会としてチーム糸魚川の団体を中心とした産官学金労言による(仮称)総合戦略推進会議を設置し、より効果的に取り組みを進めるとともに、数値目標の達成や進捗の状況を検証していく。

市民活動の拠点である公民館と行政区の連携は、不可欠なものと考えており、地区公民館を拠点として、地区の皆さんが様々な課題解決に向けた活動を行えるような、拠点性の向上を図りたいと考えている。また、集落支援員は中山間地域の課題やニーズへの対応、地域おこし協力隊は地域活性化に関する特定された任務の実行、地域担当職員は地域と行政のパイプ役という役割をそれぞれが担い、相互に連携し、地域活性化の施策に結び付けたいと考えている。



古畑 浩一 議員

質問 糸魚川白嶺高校の学級減に至る経過と影響について

平成28年度から2年間の高等学校等再編整備計画案において、糸魚川白嶺高校の現状4学級を3学級にすることが決定された。受験生の減員を主な理由としているが、平成28、29年度の中学生卒業見込数は減員どころか増加しており、市外からの受験生も増加傾向にある。今回の県教委の決定には納得できないものがあり、高校・中学のPTA、同窓会はじめ、議会、経済団体からの学級維持を求める署名や意見書も無視された形となった。学級減決定に至る経緯について伺う。

▼市長答弁

8月19日に県教育委員会に対し、学級減に対する遺憾の意を伝えてきたが、その後も市として学級減を2年間猶予してもらいたい旨を要請し、さらに市内3中学校PTAから提出された要望書と署名を県教育委員会に手渡し、保護者の意向を伝えてきたが、残念ながら、学級減が正

式決定されたところである。

県教育委員会からは、署名や市議会意見書を受理した後、改めて県全体の定員割れの状況や生徒の進路希望等を総合的に検討した結果、学級減の方針は変わらなかったと聞いている。

質問 教育大綱の策定と教育委員会のあり方について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、行政と教育委員会のあり方はどう変わっていくのか。

0歳から18歳までの「子ども一貫教育」をどのように推進し、具現化していくのか。

▼教育長答弁

法律の規定により、教育に関する事務の執行権限は、引き続き教育委員会が有することとなる。その一方で、市長による新教育長の任命責任、総合教育会議や教育大綱の策定を通じて、教育行政における市長の役割などが明確化されたことから、行政と教育委員会とが、さらに連携をとる仕組みが整ったと考えている。

子ども一貫教育の推進に当たっては、教育委員会、学校・園、保護者、地域がそれぞれ情報共有できる機会を設営し、取り組みを検証しつつ、より連携を強めて取り組んでいく。

その他質問項目

- 新幹線開業効果と駅周辺の整備計画について